様式第１号（第１１条関係）

年　　月　　日

加東市空家活用支援事業補助金交付申請書

加東市長　様

申請者　　住　　所
団体名
氏名又は
代表者名

住宅を改修するに当たり、空家活用支援事業補助金　　円の交付を受けたいので、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第１１条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の期間

着手年月日	年　　月　　日（予定）
完了年月日	年　　月　　日（予定）

２　申請する補助金の種類

□　住宅型補助金
（□一般タイプ　□若年・子育て世帯タイプ　□ＵＪＩターン世帯タイプ
□学生シェアハウスタイプ）

□　事業所型補助金
（□一般タイプ　□ＵＪＩターンタイプ）

□　地域交流拠点型補助金

３　添付書類

(1)　加東市空家活用支援事業補助金交付申請事前調査書兼同意書　（様式第２号）
(2)　申請者世帯全員の住民票の写し
(3)　収支予算書（様式第３号）

(4)　実施計画書（様式第４号）

(5)　事業費内訳表（様式第５号）

(6)　工事施工業者からの見積書の写し

(7)　建物図面等

　ア　付近案内図及び配置図

　イ　改修前平面図

　ウ　改修後平面図

　エ　設備機器のカタログの写し（定価が表示されているものに限る。）

(8)　空家の写真（外観及び改修予定の居室等）

(9)　土地・建物の登記事項証明書（所有者が申請する場合に限る。）

(10)　台所、浴室、便所の設備の設置年が確認できる種類

(11)　誓約書（様式第６号）

(12)　承諾書（様式第７号）（所有者以外が申請する場合に限る。）

(13)　耐震性能確認書（様式第８号）（改修建築物が旧耐震基準の場合に限る。）

(14)　地域団体等の登記事項証明書、定款又は約款（地域交流拠点型補助金を申請する場合に限る。）

(15)　その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第１１条関係）

加東市空家活用支援事業補助金交付申請事前調査書兼同意書

年　月　日

加東市長　様

申請者　　住所
団体名
氏名又は
代表者名

空家活用支援事業補助金を申請するに当たり、その内容の審査のために必要な範囲において、市が、私及び私の世帯の住民票、所得額及び市税等の納付状況について調査することに同意します。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の趣旨に基づき、市が、この書類に記載された者（裏面に記載された者を含む。）が暴力団員等であるか否かを確認するために、加東警察署長に対して照会することに同意します。

申請者世帯の住所及び家族構成

<table>
<tr><td>現在の
(転居前)住所</td><td colspan="3">〒　　－</td></tr>
<tr><td>新しい
住所</td><td colspan="3">〒　　－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">家族構成</td><td>氏　名</td><td>続　柄</td><td>生年月日</td></tr>
<tr><td></td><td>世帯主</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>年　月　日</td></tr>
</table>

様式第３号（第１１条関係）

収支予算書

１　収入の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
市補助金		
自己資金		
借入金		金融機関名
計		

２　支出の部

科　　目	予　算　額	摘　　要
改修費		
計		

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

様式第４号（第１１条関係）

実施計画書

１　申請者

住　　所	
氏名又は 法人名等	
連 絡 先	

２　空家の概要

建物所在地	地　　番　　加東市　　番		
	住居表示　　加東市　　番地		
建築の時期	明治・大正・昭和・平成　　年　　月頃建築		
空家の期間	年　　箇月（６箇月以上必要）　□空家バンク登録物件		
所有関係	□所有　（□取得済　□取得予定　） ※住宅型の若年・子育て世帯タイプ及びＵＪＩターン世帯タイプ並びに事業所型のＵＪＩターンタイプは、申請者の所有物件であることが要件です。		
	□賃貸　（□契約済　□契約予定　）　□使用貸借　□その他 所有者 氏　名 住　所		
改修の必要性	箇所	改修の要否	現在の状態
	浴室（　　年設置）	□要　□不要	□損傷大　□損傷小　□撤去済
	便所（　　年設置）	□要　□不要	□損傷大　□損傷小　□撤去済
	台所（　　年設置）	□要　□不要	□損傷大　□損傷小　□撤去済
	屋根	□要　□不要	□損傷大　□損傷小
	壁・床	□要　□不要	□損傷大　□損傷小
	その他（　　）	□要　□不要	□損傷大　□損傷小

３ 空家活用の概要

□住宅型（一般タイプ、若年・子育て世帯タイプ、ＵＪＩターン世帯タイプ）

使途目的	□自己居住　□賃貸　□使用貸借　□その他（　　） ※一般タイプのみ記入してください。
入居時期等	入居時期　　年　　月頃（居住予定年数　　年間）
移住の動機	□就農　□親族の介護　□仕事・研究　□就職　□親元への近居・隣居 □その他（　　）
入居世帯の構成等	世帯の人数　□若年世帯（　　人）　□子育て世帯（　　人） 世　帯　員　□申請者（　　歳）　□配偶者（　　歳） □子（　　人、年齢　　）　□その他（　　） ※若年・子育て世帯タイプ、ＵＪＩターン世帯タイプのみ記入してください。

前住所及び転居時期	前住所 転居時期　　年　　月　　日予定 ※ＵＪＩターン世帯タイプのうち、前住所が県内の場合のみ記入してください。

□住宅型（学生シェアハウスタイプ）

学生シェアハウスの概要	特徴・運営方針 入居させる居住者の人数　　人
運営開始時期	年　　月頃

□事業所型（一般タイプ、ＵＪＩターンタイプ）

使途目的	一般タイプ　□自己業務　□賃貸　□使用貸借　□その他（　　）
	ＵＪＩターンタイプ　□自己業務　□その他（　　）
業務概要	業務内容 人員構成　　人（うち従業員　　人） ＵＪＩターンタイプの場合、県内で運営する他の事業所の有無　□無
業務開始時期	年　　月頃

□地域交流拠点型

使途目的	□自己活用　□その他（　　）
活用内容	活用内容 人員構成　　人（うち従業員　　人）
活用開始時期	年　　月頃

４　補助金交付申請の概要

全体工事費	円　…（Ａ）
補助対象外経費	円　…（Ｂ）
	他の補助制度の活用　□無　□有 事業名　（□国　□県　□市　□その他） 補助対象経費　円 補助金額　円
補助対象経費	円　…（Ａ）－（Ｂ）
補助申請額	円

様式第５号（第１１条関係）

事業費内訳表

事業費合計額		円				
工種	摘要	数量	単位	単価	金　額	備考
改修工事費						
直接工事費計（工事価格）						
消費税相当額						
合計（工事費）						
端数調整 （千円未満切り捨て）						
総合計（工事費）						

様式第６号（第１１条関係）

年　　月　　日

加東市長　　様

申請者　　住所
氏名又は
法人名等
代表者の職氏名

誓　約　書

私は、空家活用支援事業補助金の交付を申請するに当たり、以下の事項を誓約します。

１　申請書記載事項に偽りはなく、加東市空家活用支援事業補助金交付要綱第３条、第４条、第５条、第６条、第７条及び第８条を遵守すること。
２　改修工事の実施に当たっては、建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）その他の関係法令を遵守すること。
３　改修後１０年以上申請内容の用途で活用すること。
４　空家所有者以外が改修を行う場合、改修部分については造作買取請求権を行使しないこと。
５　事業完了後、工事を実施した住宅の管理状況及び活用状況等について、市が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。
６　事業完了後、県で発行する広報刊行物やホームページ等に事例として掲載するための広報用資料を提供すること。

様式第７号（第１１条関係）

承　　諾　　書

年　　月　　日

加東市長　様

空家活用支援事業補助金の交付を申請するに当たり、以下について同意します。

１　申請者（氏名：　　）が空家活用支援事業の助成を受け、私の所有家屋（所在地：　　）を改修すること。

２　空家活用支援事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事完了日から１０年以上継続的に（住宅・事業所・地域交流拠点）として活用し続けること。

３　賃貸契約を締結する場合、改修部分については賃借期間終了後の原状回復を求めないこと。

空家所有者
住　　所
氏　　名
連 絡 先

様式第８号（第１１条関係）

年　　月　　日

耐震性能確認書

加東市長　様

確認者氏名：
（　　）建築士　　（　　）登録第　　号
建築士事務所名：
（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

年　　月　　日付けで　　が補助金交付申請した改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。
なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

１　建物概要	(1)所在地	
	(2)申請種別	□住宅型　□事業所型　□地域交流拠点型
	(3)改修後用途	□自己用（□居住用　□業務用）　□左記以外
	(4)規模 改修前：上段(　)書 改修後：下段	地上　（　　）階　地下　（　　）階
		建築面積：（　　）㎡　延べ面積：（　　）㎡
２　耐震診断の方法		□一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震断と補強方法」（２０２５年改訂版、２０１２年改訂版、２００４年改訂版）による一般診断法又は精密診断法 （ □ 一般診断法　□ 精密診断法 ） □市が実施する簡易耐震診断 □一般財団法人日本建築防災協会による「耐震改修促進法のための既存鉄骨造構造物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（２０２５年改訂版、２０１１年改訂版、１９９６年版）による耐震診断 □一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準　同解説」（２０１７年改訂版、２００１年改訂版）に定める「第１次診断法」、「第２次診断法」又は「第３次診断法」による耐震診断 （ □ 第１次診断法　□ 第２次診断法　□ 第３次診断法 ） □一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準　同解説」（２００９年

	改訂版）に定める「第１次診断法」、「第２次診断法」又は「第３次診断法」による耐震診断 （ □ 第１次診断法　□ 第２次診断法　□ 第３次診断法 ） □建築基準法施行令（昭和２５年政令第３３８号）第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断 □その他（ 診断方法：　　）
３　改修前における耐震診断結果 評点 ＿＿＿＿	（所見）
４　改修後における耐震診断結果 評点 ＿＿＿＿	（耐震改修の方針） （具体的な補強方法）
５　備　考	